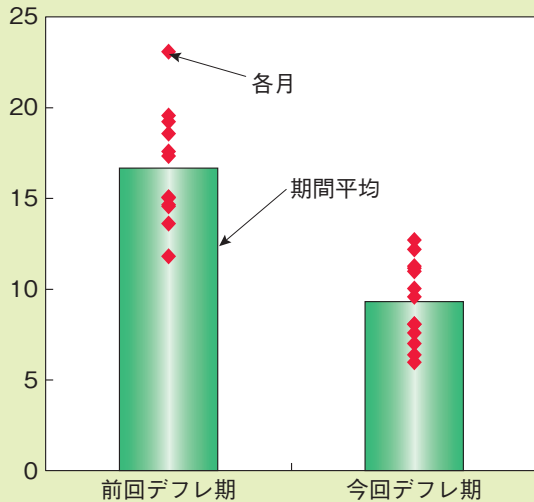


第1-2-9図 物価予想が耐久消費財購入に与える影響

物価下落予想による消費先延ばし効果は今回のデフレ期の方が弱い

(1) 耐久消費財購入の先延ばし効果の比較

(物価下落予想による耐久消費財購入の先延ばし効果、%)



(2) 世帯属性ごとの影響

①前回デフレ期

説明変数	先延ばしする (係数の符号が+と なった回数)	係数の符号が+で 有意となった回数
物価下落予想	12	12
世帯主の年齢	11	4
世帯人員	0	0
住宅ローンの有無	0	0
年間収入	12	9

②今回デフレ期

説明変数	先延ばしする (係数の符号が+と なった回数)	係数の符号が+で 有意となった回数
物価下落予想	13	13
世帯主の年齢	10	7
世帯人員	1	0
住宅ローンの有無	0	0
年間収入	13	7

(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。

2. 99年6月調査～2002年3月調査、2009年1月調査～2010年1月調査の個票を用いてプロビット分析により推計。前者を前回デフレ期、後者を今回デフレ期としている。また、物価下落予想による耐久消費財購入の先延ばし効果は限界効果。分析の詳細は付注1-2を参照。

いずれにしても、耐久消費財の購入判断に対して、物価下落予想は統計的に有意な負の影響、すなわち購入を先延ばしする影響があることが分かった。デフレによる消費抑制効果を顕在化させないためにも、デフレ予想を加速させないことが重要である。

2 物価上昇率の基調的な低さの背景

以上、デフレの現状について、現象面とその背景にある要因分析を行った。次に、我が国が長期にわたりデフレから脱却できないでいる構造的な背景について検討しよう。すなわち、「日米における物価予想の差はなぜ生じているのか」「需要不足期間の長さ、外需依存の大きさが問題なのか」「賃金の決まり方が問題なのか」といった論点を考えていく。

(1) 日米における物価予想の差はなぜ生じているか

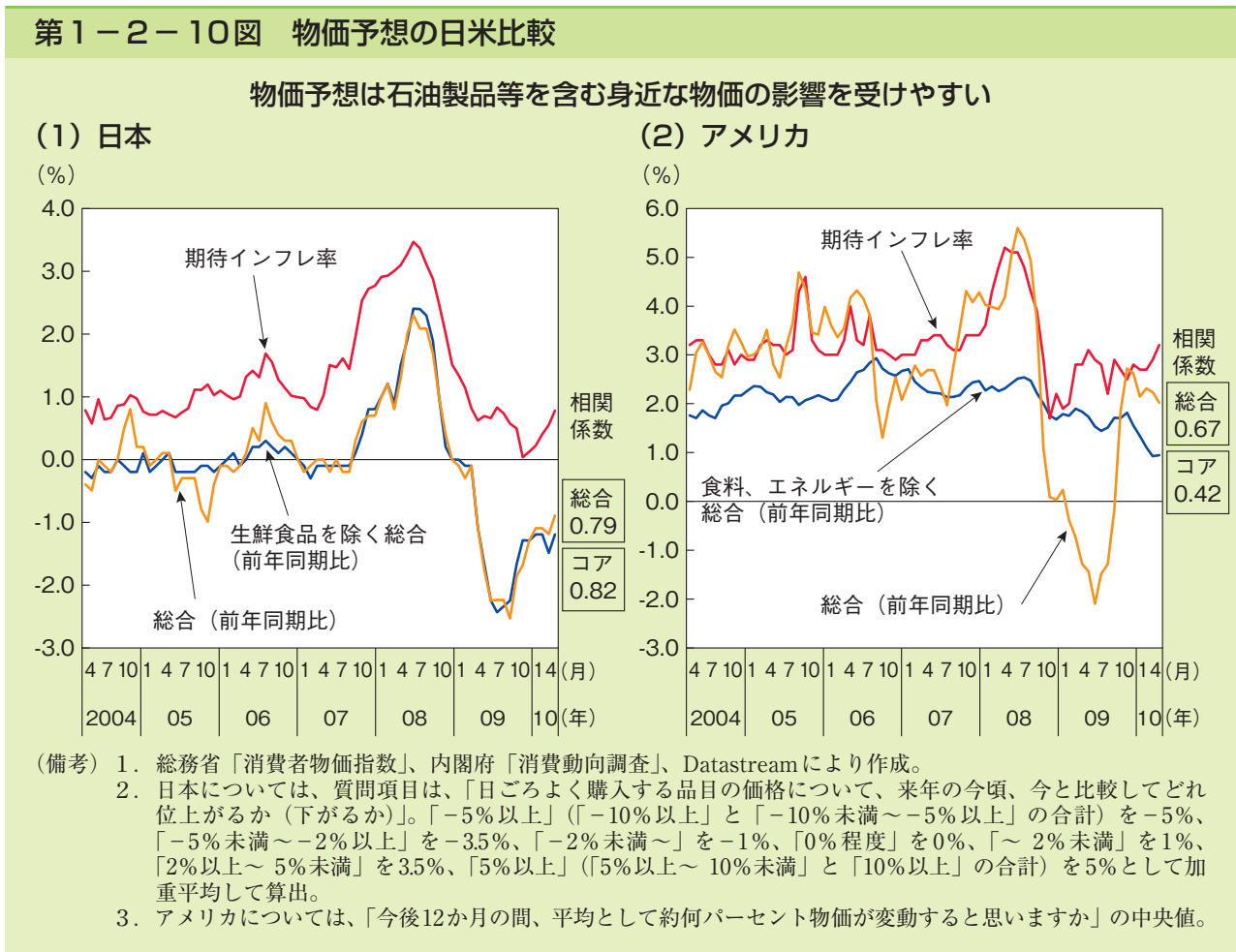
中長期的な物価安定には、物価予想の安定が不可欠である。それでは、物価予想はどのような要因に依存しているのだろうか。物価予想の要因と現実の物価上昇率との関係についてやや詳しく見てみよう。

●物価予想は現実の物価の動きに影響される

現実の物価上昇率が低下し、物価下落が長期化してくると、物価予想も徐々に低下する傾向が見られる。まず、物価予想が現実の物価上昇率にどの程度影響を受けているのか、それは他国でも見られる現象なのか、について確認しよう。日本とアメリカについて、期待インフレ率を利用し、現実の物価上昇率と比較すると、次の点が特徴として指摘できる（第1-2-10図）。

第一に、日本の期待インフレ率はアメリカのそれよりも、恒常的に2%ポイント程度低い。比較可能な2004年以降を比べると、日本の期待インフレ率がプラス1%程度を中心に、0%～3%程度の範囲で変動しているのに対し、アメリカの期待インフレ率はプラス3%程度を中心に2%～5%程度の範囲で推移している。現実の物価上昇率に両国で2%程度の差が生じていることから、インフレ予想もそれを反映したかい離幅になっていると見られる。

第二に、期待インフレ率は現実の物価上昇率に依存して形成される傾向が強い。アメリカについては、2004年から2008年まで、期待インフレ率はCPI総合の変動率とほとんど同じ動きをしている。アメリカの調査では、消費者に対して「今後12か月の間の平均物価上昇率の予想」を聞いていることから、消費者は直近の物価動向を基に今後1年程度のインフレ予想を形



成していることになる。しかし、この傾向も2009年に入ると変化する。リーマンショック後の景気後退や原油価格の低下などを受け、CPIの総合指数は前年比で大きく下落したものの、期待インフレ率はあまり変化しなかった。消費者はこうした物価下落は一時的なものであり、今後の物価上昇率に影響を与えないと捉えたと考えられる。日本の期待インフレ率についても、現実の物価上昇率に連動する傾向が見られる。しかし、「期待」と「現実」の間にはおおむね1%程度のかい離が見られ、期待インフレ率の方が高めに出る傾向がある。

第三に、アメリカの期待インフレ率の形成においては、食料やエネルギーを除く基調的な物価動向よりも、より幅広い品目を含んだ指数との相関が高い。2008年頃の石油製品価格の高騰時には、日本、アメリカともに期待インフレ率は大きく上昇した。人々が輸入物価の上昇をある程度永続的な変化と考え、インフレ予想を高めたことがうかがわれる。また、人々の物価に対する実感は、身の回りに起きている物価の上昇・下落の感覚によって形成される傾向も見られる。政策運営においては、一時的な要因を除いた物価の基調を判断するとともに、幅広い品目の価格動向を把握し、物価予想の形成に目配りをする必要がある。

#### ●需給ひっ迫はインフレ予想の高まりにつながるが、その程度は近年低下

物価予想は現実の物価上昇率に左右される。そうすると、需給のひっ迫・緩和といった需給動向が物価予想にも影響を与えていることが想定される。この点について確認するため、GDPギャップと物価予想の相関関係を見てみよう（第1-2-11図）。

第一に、GDPギャップと現実の物価上昇率は比較的明確な関係にあるが、GDPギャップと物価予想の関係になると明確さが薄れる。人々が物価予想を行う際には、景気要因以外の要素も重要な判断材料になっていることがうかがわれる。例えば、石油価格など必ずしも国内需給だけでは決まらない製品の価格、あるいは食料品価格など購入頻度が高く、日々の生活に密着した財・サービス価格の変動に物価予想が影響されやすいことが考えられる。なお、ここでは1年後の物価予想との関係を見ているため、当期のGDPギャップを用いている。

第二に、GDPギャップと物価予想の関係には、近年下方シフトが生じている。この点はGDPギャップと現実の物価上昇率との関係（フィリップス・カーブ）が下方シフトしていることと整合的である。例えば、フィリップス・カーブを見ると、GDPギャップがゼロ近傍になり、需給がほぼ均衡している状態であったとしても、2001年以降においては、現実の物価上昇率はゼロ近傍にとどまる傾向が見られる。90年代前半に比べると1.5%ポイント程度の下方シフトである。このシフトについては、理論上、期待インフレ率の低下が寄与しているといわれているが、ここでの物価予想とGDPギャップの散布図を見ても、この点が確認された形となる。

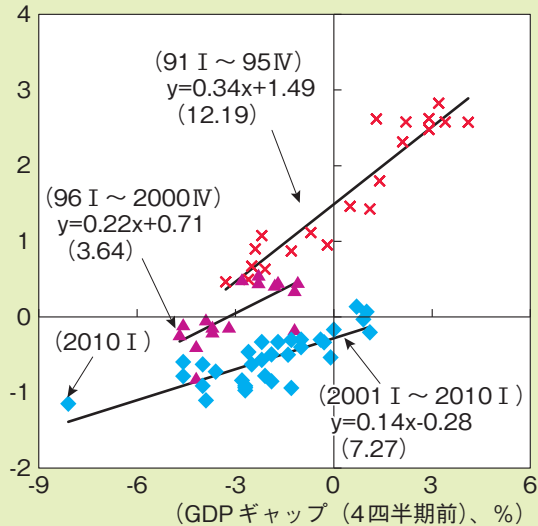
第三に、前述のとおり、物価予想が現実の物価上昇率に影響を与えていることを思い起せば、需給バランスの改善に加えて、人々の予想形成に直接影響を与えるような政策もデフレ脱却のためには重要である。将来の成長期待を高めるような経済成長戦略や、期待に働きかける

## 第1-2-11図 需給ギャップと消費者物価、物価予想の関係

物価予想の低下とともに、需給ギャップと物価上昇率の関係は近年下方シフト

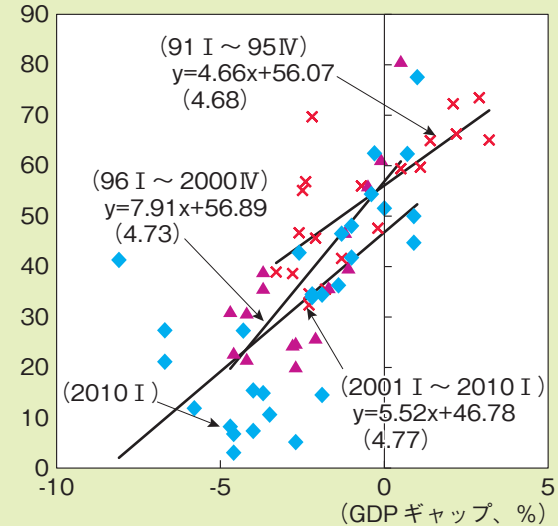
## (1) GDPギャップと物価上昇率

(消費者物価前年同期比、%)



## (2) GDPギャップと物価予想

(物価予想、「高くなる-低くなる」、ポイント)



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「民間企業資本ストック」、「消費動向調査」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」等により作成。  
 2. GDPギャップ=(現実のGDP-潜在GDP)/潜在GDP。  
 3. 消費者物価は食料、エネルギーを除くベース。97年4月実施の消費税率引上げ分を調整し、診療代引上げの影響が大きい97年第3四半期~98年第2四半期と2003年第2四半期~2004年第1四半期のデータを除いている。右図については、石油製品価格上昇の影響の大きい2008年のデータも除いている。

ような金融政策といった、先を見据えたフォワードルッキングな政策を打ち出していくことが重要となろう。

## ●アメリカにおいても需給ギャップと物価上昇率の関係は下方シフト

以上のような、需給ギャップと物価動向、物価予想の関係の変化は他の国でも見られるのであろうか。ここでは、アメリカにおけるGDPギャップと物価上昇率、期待インフレ率の関係を調べてみよう。日本における3指標の関係と比較すると、次の点が特徴として指摘できる(第1-2-12図)。

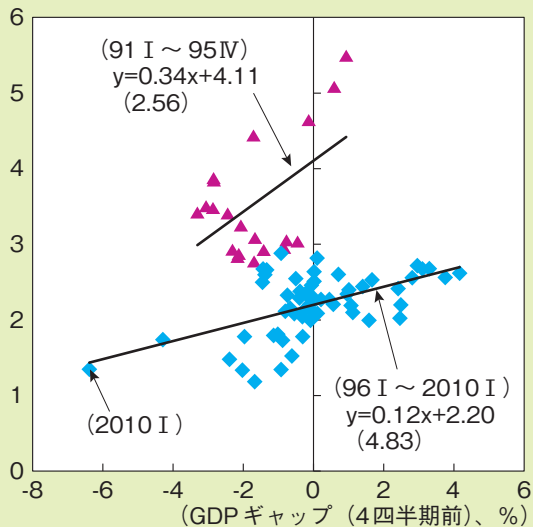
第一に、GDPギャップと現実の物価上昇率の間には、日本と同様、明確な相関関係が見られる。しかし、GDPギャップと物価予想の相関は、日本に比べてやや不明確である。人々のインフレ期待の形成において、マクロ的な需給環境は一定の影響を与えていると見られるものの、その他の要因にもかなりの程度左右されていることが示唆される。アメリカの場合、期待インフレ率は、金融政策などで重視される食料・エネルギーを除く指数(アメリカ型コア)よりも、すべての品目を含んだ総合指数とより近い動きをしている(前掲第1-2-10図)。GDPギャップのような国内の需給環境を示す指標は、物価の基調とは関連性が高いが、人々の物価予想はそれ以外のエネルギー価格など一時的な動向も反映することがうかがわれる。な

第1-2-12図 アメリカにおける需給ギャップと消費者物価、物価予想の関係

アメリカにおいても需給ギャップと物価上昇率の関係は近年下方にシフト

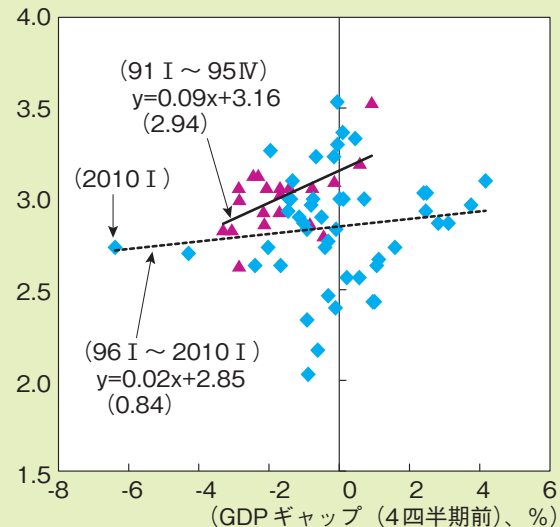
(1) GDPギャップと物価上昇率

(消費者物価前年同期比、%)



(2) GDPギャップと物価予想

(期待インフレ率、%)



- (備考) 1. アメリカ議会予算局、商務省、Bloombergにより作成。  
 2. GDPギャップ=(現実のGDP-潜在GDP)/潜在GDP。  
 3. 消費者物価は食料、エネルギーを除くベース。期待インフレ率については、「今後12か月の間、平均として約何%物価が変動すると思いますか。」の中央値。右図では、同時多発テロの影響が大きい2001年第3四半期からの1年間、大型のハリケーンが複数上陸した2005年第3、4四半期、及び石油製品価格上昇の影響の大きい2008年のデータを除いている。右図の96年第1四半期~2010年第1四半期の回帰線について、切片は5%有意水準で有意であるものの傾きについては有意でない。

お、ここでは、アメリカの物価予想アンケートが「今後12ヵ月の間の平均」を尋ねていることから、GDPギャップは当期ではなく、4四半期前のGDPギャップを用いている。

第二に、日本と同様、GDPギャップと現実の物価上昇率、物価予想の関係には、近年下方シフトが見られる。アメリカの場合、GDPギャップがゼロで需給が均衡している場合、物価上昇率は2%程度となっており、日本のそれに比べて2%ポイント程度高い。前項において、両国の期待インフレ率の間には2%ポイント程度のかい離が見られる点を指摘したが、GDPギャップと物価上昇率の関係においてもこの点が確認されたことになる。

第三に、アメリカの物価予想は近年ばらつきが大きくなっている。2000年代において、原油価格の変動や住宅価格のバブル的な高騰・下落など、消費者物価に直接含まれない資源価格や資産価格に大きな変動が生じたことがあった。人によってはこうした広い意味での価格動向を物価予想の形成に反映させた可能性が考えられる。

(2) 需要不足期間の長さ、外需依存の大きさが問題なのか

リーマンショック後の需給環境の悪化については、程度の差こそあれ世界共通である。しかし、現時点では日本だけが主要先進国において明確なデフレ状況にある。これは、我が国が

リーマンショックという急激な物価下落圧力が加わる前からデフレに陥りやすい体質にあったことを意味している。以下では、この点を見るため、OECD諸国に共通するGDPギャップと物価の関係を観察し、日本だけが長く需要不足の状態にあったことや物価予想が低かったことなどを確認する。その上で、日本の経済構造に特有の要因として輸出寄与率の高さが物価の低下圧力になっている可能性を指摘する。

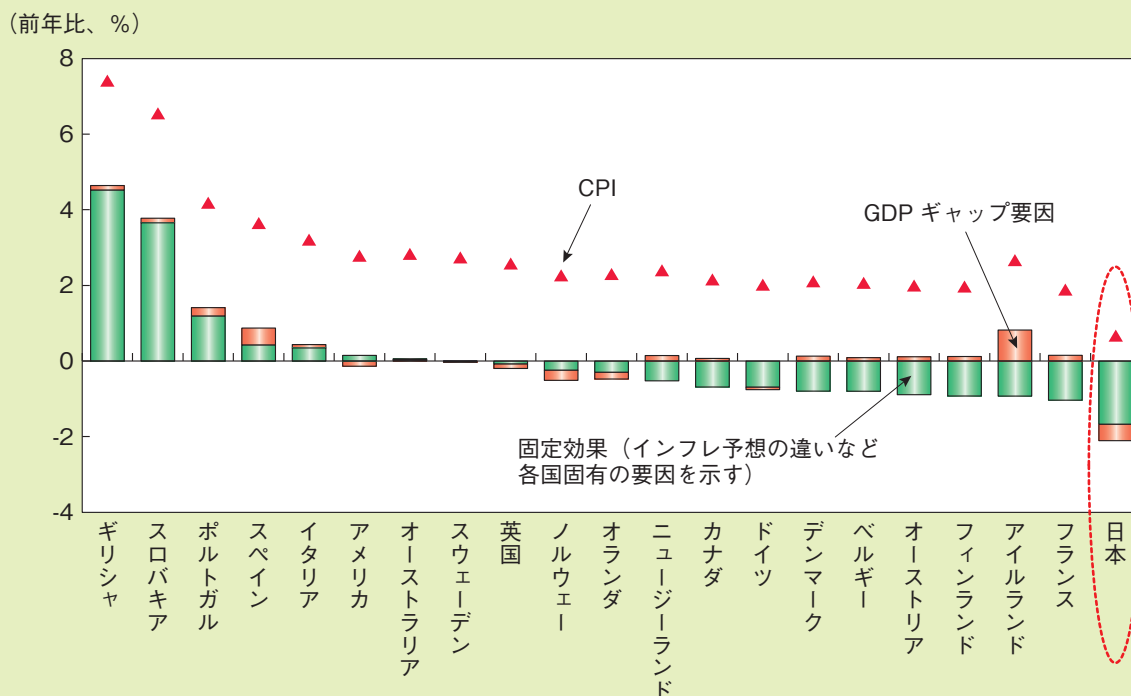
### ● 90年以降、GDPギャップのマイナス基調が続くのは日本だけ

さきに、物価動向の基調は需給要因と物価予想によって決まる要素が強い点を指摘した。ここでは、分析対象をOECD諸国に広げ、他国との対比で日本の物価動向の特徴を抽出する。分析に当たっては、物価予想のデータが入手できる国に限られていることから、GDPギャップとそれ以外の各国固有の要因（固定効果）を説明変数にしたパネルデータ分析を行い、各国固有の要因にインフレ期待が含まれると解釈した。結果を見ると次のような点が日本の特徴として指摘できる（第1-2-13図）。

第一に、日本は他国と異なり、90年代以降現在までの約20年間、GDPギャップがマイナス

第1-2-13図 OECD諸国のGDPギャップと物価上昇率

#### 90年以降、GDPギャップのマイナス基調が続くのは日本だけ



- (備考) 1. IMF “World Economic Outlook” により作成。ただし、日本については、GDPギャップは内閣府推計値、CPIについては総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 推計式  $CPI_{i,t} = a + \beta GAP_{i,t-1} + \gamma_i + \varepsilon_{i,t}$  ( $i$ =国,  $t$ =時間) で  $\beta$  を各国共通にしたとき、それぞれの国の  $\gamma$  (=「固定効果要因」) を算出。「CPI」は、全期間 (90～2009年) の平均値を表す。「GDPギャップ要因」は全期間の平均値に  $\beta$  を乗じたもの。  
 $a = 2.78$  (t値=10.5)、 $\beta = 0.33$  (t値=2.76)。

基調にある。このような長期間を平均すれば、景気循環が均されて、GDPギャップは平準化されることが普通である。しかし、日本においては、平均してもGDPギャップはマイナスであり、マクロ的な需要不足の基調にあった。こうした傾向は他の国では見られない。

第二に、需給ギャップ以外の各国固有の要因についても、日本では物価の押下げ要因となっており、その程度は他国に比べて大きい。各国固有の要因の中には、GDPギャップ以外のすべての構造的な要因が含まれており、人々の物価予想が基調的に低いことが反映されていると見られる。それ以外にも、例えば、日本の経済構造の特徴として、成長に対する輸出寄与率の高さなども含まれると考えられる。この点については、後ほど検討する。

第三に、GDPギャップと各国固有の要因がともに明確なマイナスとなっているのは日本だけである。対象国の中では、オランダや英国においてもGDPギャップと固有要因の両方が物価に対してマイナス寄与となっているが、日本に比べるとその規模は極めて小さい。我が国だけが、需給要因と他の構造的な要因（固有要因）の両面から、物価上昇率が大きく押下げられている状態にある。

### ● 90年代以降の慢性的な需要不足の背景にはバブル崩壊後の調整の長期化

上記の分析の結果、我が国だけが需給ギャップのマイナス基調が長く続き、それが構造的なデフレ的体質をもたらしている可能性が分かった。それではなぜ、我が国だけがそのような状態に陥ったのであろうか。90年代以降の現象ということ踏まえると、我が国における資産価格の高騰と下落、いわゆるバブルの生成と崩壊が背景として考えられる。この点について考えてみよう（第1-2-14図）。

第一に、確かに我が国は90年代に大規模なバブル崩壊を経験し、土地や株価等の資産価格が大幅に下落する時期が続いた。90年以降の土地と株式のキャピタルロス、累計で1,500兆円を超えるほどの大規模な資産価値の下落であった（90年から2008年までの累計値）。これに対して、他の先進国では、ほとんどの国で、この間、少なくとも地価が持続的に下落する状態にはなっていない。90年代初めには北欧諸国でもバブルの崩壊と金融危機を経験したが、その後の対応が奏功して我が国とは異なった経路をたどっている。

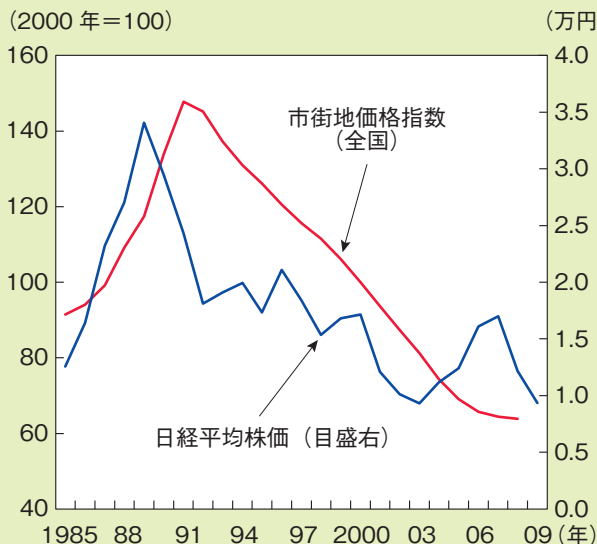
第二に、我が国では、こうした資産価値の下落に伴う不良債権処理や過剰債務削減など、バブルの負の遺産に対応する時期が長く続くとともに、資金の流れの面でも通貨供給量の増加率が低下するなど資金循環が滞る傾向が見られた。こうした状況の下、長期間にわたり、経済成長率は低い水準で推移し、需給ギャップは多くの時期でマイナスとなっている。同時に、人々の物価予想も低くなったと考えられる。80年代後半から90年代初めのバブルの生成と崩壊、その後の調整の遅れが、日本の基調的な物価上昇率の低さに影響していると思われる。

第三に、我が国と同様、資産価格の下落に需要不足が連動し、デフレにつながった国（地域）としては、アジア通貨危機後の香港がある。香港は、90年代末のアジア通貨危機において、通貨価値の下落を回避するために国内金利を高め維持した結果、それが不動産価格の下

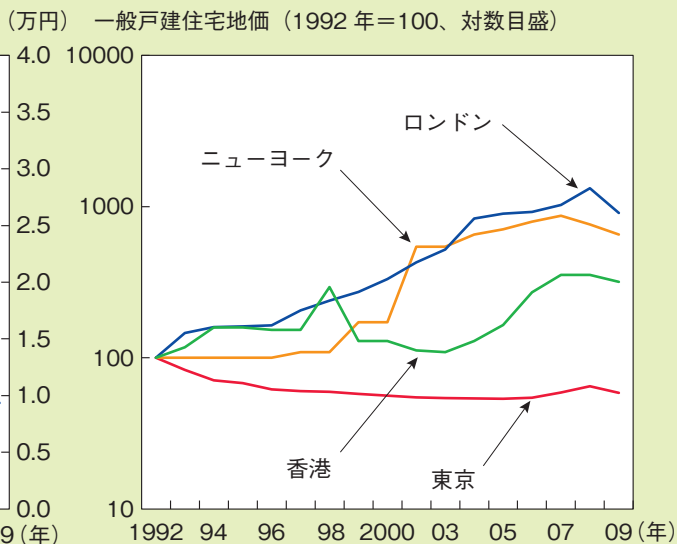
第1-2-14図 株価、地価、マネーストックと消費者物価の推移

日本はバブル崩壊後の調整が長期化

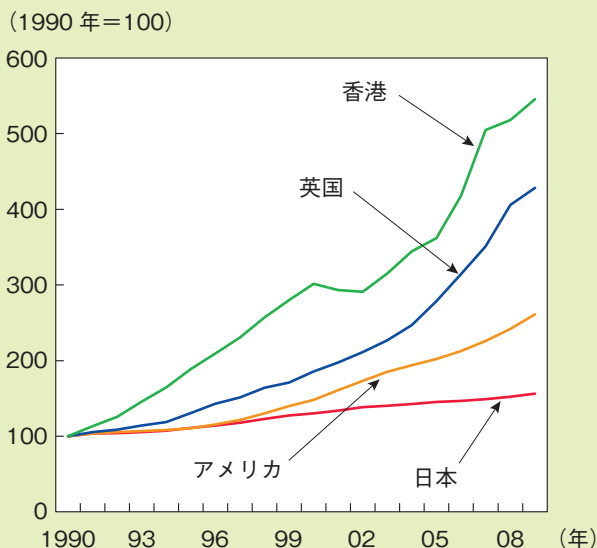
(1) 株価と地価の推移



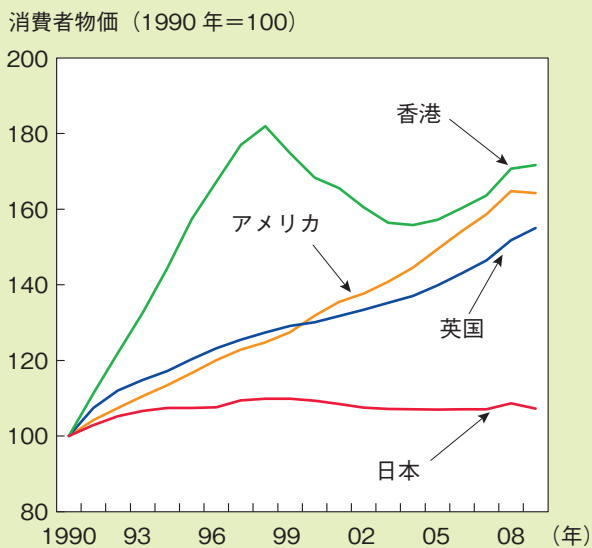
(2) 主要都市の地価の推移



(3) マネーストックの推移



(4) 消費者物価の推移



- (備考) 1. (財) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、(社) 日本不動産鑑定協会「世界地価等調査」(旧「国際地価調査」、「世界不動産市場調査」)、総務省「消費者物価指数」、Bloomberg、Datastreamにより作成。  
 2. 市街地価格指数は、各年3月末値。  
 3. 一般戸建住宅地価については、対象期間中、調査方法や調査項目の変更があったため、単純には接続しないことがある。なお、2001年については公表値が存在しない。  
 4. マネーストックは、日本、アメリカ、香港はM2、英国はM4。  
 5. 消費者物価は、日本は生鮮食品を除く総合(コア)、アメリカ、英国、香港は総合。



落を招来して資産デフレになったと指摘される。経済成長率は低迷し、98年にはマイナス成長、99年には物価上昇率もマイナスとなった。その後も物価の下落は続き、消費者物価は99年から2004年まで6年連続で下落を続けた。我が国とは通貨制度が異なる点に留意が必要だが、資産価格下落と需要低迷、物価の持続的な下落という経路をたどったという意味においては、日本と似た状況にあったといえよう。

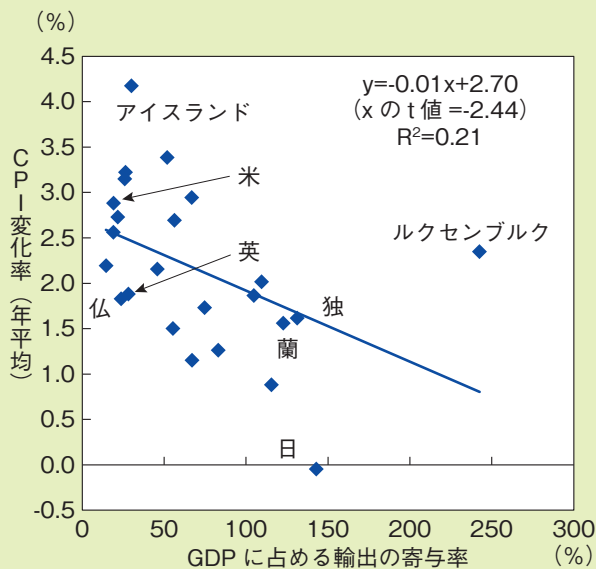
●輸出寄与率が高い国ほど物価や賃金上昇率は低い傾向

日本の経済構造の特徴として、経済成長に対する輸出寄与の大きさがある。輸出物価は輸出企業の国際的な価格競争力で決まる面がある。価格競争力を維持するためには、輸出企業は国内での生産コストを抑制する必要がある。こう考えると、輸出寄与度の高い国ではコスト削減等による物価押下げ圧力が生じやすいことが想定される。この点を探るため、OECD諸国を対象に、GDP成長率への輸出寄与率と物価上昇率の関係、さらに、生産コストの動向を規定する賃金上昇率と物価上昇率の関係を見てみよう（第1-2-15図）。なお、対象期間は、世界的なITバブル崩壊後の拡張局面である2002年から2007年とした。

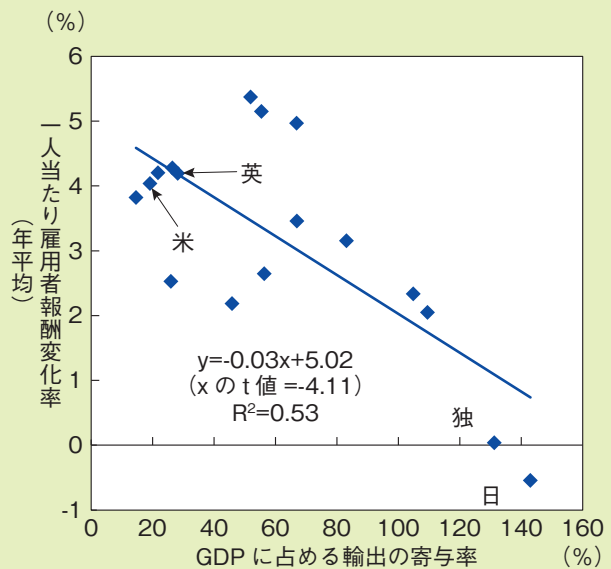
第1-2-15図 輸出寄与率と物価・賃金上昇率

輸出の寄与率が高い国ほど、物価や賃金上昇率が低い傾向

(1) 輸出寄与率と物価上昇率



(2) 輸出寄与率と賃金上昇率



- (備考) 左図：1. OECD “OECD.Stat” により作成。  
 2. 2002年から2007年の変化率や寄与率を表している。寄与率は名目。  
 3. OECD諸国から、IMFの定義により “Advanced Economies” に含まれていないチェコ・ハンガリー・メキシコ・ポーランド・トルコ・スロバキアを除く。
- 右図：1. OECD “OECD.Stat” により作成。ただし、アメリカの雇用者数はアメリカ労働省統計により作成。  
 2. 2002年から2007年の変化率や寄与率を表している。寄与率は名目。  
 3. 一人当たり雇用者報酬 = 雇用者報酬 / 雇用者数。  
 4. OECD諸国から、IMFの定義により “Advanced Economies” に含まれていないチェコ・ハンガリー・メキシコ・ポーランド・トルコ・スロバキアのほか、OECDに一人当たり雇用者数もしくは雇用者報酬のデータがないアイスランド・デンマーク・フランス・ルクセンブルク・オランダ・ニュージーランド・スイスを除く。

第一に、輸出寄与が高い国ほどCPI上昇率が低い傾向が見られる。傾向線を推計すると、右下がりの直線を描くことができ、その傾きは統計的に有意である。輸出主導の成長になっている国の物価は上がりにくい傾向にあり、そのなかでも、日本の位置は傾向線よりもかなり下方に位置している。日本のCPI上昇率は、輸出寄与率の高さから平均的に想定される程度よりも相当程度低いことが示されている。

第二に、日本と同程度の輸出寄与があるドイツやオランダは、日本よりも物価上昇率は高く、傾向線の近傍に位置している。この要因としては、ドイツやオランダはEU域内の他の先進国が主な輸出相手国となっている一方、日本は中国を始めとするアジアの新興国が主要輸出先になっていることが考えられる。賃金など生産コストの低い新興国への輸出寄与が高いとさらに物価上昇率は低くなる可能性が指摘できよう。

第三に、賃金上昇率と輸出寄与率の関係を見ても、同様に負の相関が観察される。輸出寄与率の高い国ほど一人当たり賃金の上昇率が低くなる傾向が見られ、輸出企業が海外との価格競争力維持のために、賃金を始めとする労働コストを抑制していることがうかがわれる。また、賃金と輸出寄与率の関係についても、日本は傾向線から下方に離れた位置におり、この点もCPIとの関係と同様である。

#### ●新興国との競争が物価や賃金の上昇率を抑制している可能性

成長への輸出寄与が高い国ほど物価や賃金上昇率が低くなる傾向を確認した。さらに、そのなかでも日本は、輸出寄与の高さ以上に物価や賃金上昇率が上がりにくい傾向も分かった。その背景として、賃金水準の低い新興国向け輸出の寄与の高さが考えられる。この点を確認するため、輸出寄与率を途上国や新興国向けの輸出に限定して物価や賃金上昇率との相関を見てみよう（第1-2-16図）。

第一に、CPI上昇率と途上国・新興国向け輸出寄与率の負の関係は、全体の輸出寄与率との関係よりも明確である。日本は、主要先進国の中で途上国・新興国向け輸出の寄与率が最も高く、CPIの上昇率は最も低い。輸出全体を対象にした分析において、日本と同様の輸出寄与率であったドイツは、途上国・新興国向け輸出に限定した寄与率で比較すると、日本よりも相当低くなる。外需への寄与率が高いだけでなく、途上国・新興国向け輸出の寄与率が高いことが、物価の押下げ要因として重要なことが示唆される。

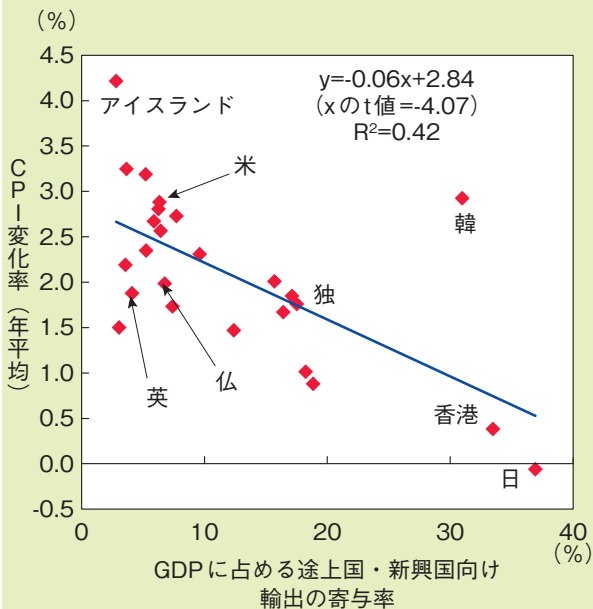
第二に、新興国の代表例として中国を想定し、中国と取引が多い香港を散布図に加えると、日本と似たような位置になる。また、データの制約から散布図には含まれないが、中国への輸出の多いシンガポールや台湾においても、物価上昇率は低めに推移している。中国を始めとする新興国における価格競争が、輸出企業の生産コスト削減圧力等を通じ、一般物価の上昇を抑制する傾向があると考えられる。

第三に、賃金上昇率との関係を見ても、途上国・新興国向け輸出の成長寄与率が高い国ほど、賃金が上がりにくい傾向が見られる。途上国・新興国向け輸出に係る生産コストの抑制

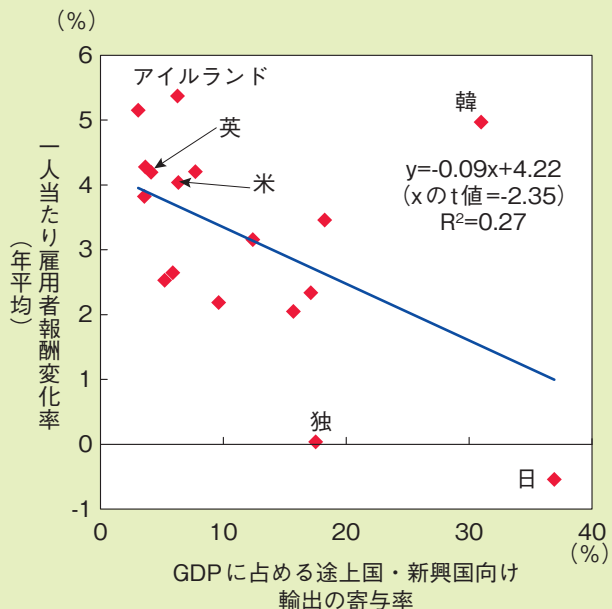
第1-2-16図 途上国・新興国向け輸出寄与率と物価・賃金

新興国との競争が物価や賃金を抑制している可能性

(1) 途上国・新興国向け輸出とCPIの関係



(2) 途上国・新興国向け輸出と賃金の関係



(備考) 左図：1. IMF “World Economic Outlook”・“Direction of Trade Statistics”により作成。

2. 2002年から2007年の変化率や寄与率を表している。寄与率は名目。

3. 国については、第1-2-15図と同じ。ただし、香港を追加。

右図：1. IMF “World Economic Outlook”・“Direction of Trade Statistics”、OECD “OECD.Stat”により作成。ただし、アメリカの雇業者数はアメリカ労働省統計により作成。

2. 2002年から2007年の変化率や寄与率を表している。寄与率は名目。

3. 一人当たり雇業者報酬 = 雇業者報酬 / 雇業者数。

4. OECD諸国から、IMFの定義により“Advanced Economies”に含まれていないチェコ・ハンガリー・メキシコ・ポーランド・トルコ・スロバキアのほか、OECDに雇業者数もしくは雇業者報酬のデータがないアイスランド・デンマーク・フランス・ルクセンブルク・オランダ・ニュージーランド・スイスを除く。

が、その国の賃金上昇率を押し下げていることがうかがわれる。日本はその典型ともいえよう。

個々の企業は当然、今後も競争力を維持するための努力を続けるであろう。輸出企業の競争力の維持がデフレ圧力をもたらすからといって、コスト削減努力それ自体は否定すべきものではない。政策対応の方向性としては、国際標準を巡る指導力発揮や研究開発の支援など非価格競争力強化への環境整備等が考えられよう。

## コラム

## 1-3 デフレを経験した国

近年デフレを経験した国にはどのような特徴があるのだろうか。IMFのデータベースから、1980年以降に消費者物価が前年比で2年以上続けて下落した国をデフレ経験国として取り上げ、それらの国の特徴を経済成長率との関係で見よう（コラム1-3表）。

まず、80年以降にデフレを経験した国を見ると、ほとんどが開発途上国であり、主要先進国でデフレになった国は日本だけである。また、物価と経済成長率との関係は一様でなく、高成長とデフレが共存している国もある。これは、開発途上国の多くが独立した為替制度や金融政策を持たないことが影響している可能性がある。

先行きについても、主要先進国で2年以上物価下落が続くと予想されている国は日本だけである。デフレが予想されている国には、いずれの国もリーマンショック後に経済成長率を大きく落としたという共通点がある。たとえば、ラトビアやリトアニアは2009年に15%を超えるマイナス成長となった（日本は-5.2%）。これらの国は、リーマンショックのような大規模な外生ショックに特に脆弱な経済構造であったことが示唆される。

## コラム1-3表 2年以上続けて物価が下落した国

近年、2年以上の物価下落を経験した先進国は日本のみ

## (1) 1980年以降消費者物価が2年以上連続して下落した国

		経済成長率（年平均）		
		0%未満	0%以上～4%未満	4%以上
物価下落率（年平均）	▲1%以上～0%未満	マリ③	ブルネイ ブルキナファソ② 日本 キリバス レバノン ルーマニア サウジアラビア② セネガル② 台湾②	ブルキナファソ③ オマーン② オマーン③ セーシェル 台湾① トーゴ②
	▲2%以上～▲1%未満	アルゼンチン 中央アフリカ② ニジェール②	中央アフリカ③ コソボ	バーレーン② ベリーズ 中国 ベトナム
	▲4%以上～▲2%未満	バーレーン① ニジェール③ サウジアラビア①	ブルキナファソ① コンゴ共和国② マリ① セネガル① シリア	チャド③ 赤道ギニア② 香港 マリ④ ニジェール① トーゴ①
	▲4%未満～	中央アフリカ① ガボン	チャド② 赤道ギニア① リビア	アゼルバイジャン マリ① カンボジア チャド① コンゴ共和国① エチオピア インドネシア オマーン①

## (2) 今後2年以上物価が下落すると見込まれる国

		経済成長率（年平均）	
		0%未満	0%以上
物価下落率（年平均）	▲2%以上～▲1%未満	アイルランド 日本	リトアニア
	▲2%未満	ラトビア	

（備考）1. IMF “World Economic Outlook Database” により作成。

2. (1) は、80年以降、消費者物価が前年比で2年以上続けてマイナスとなった国、(2) は、各国の最新実績年以降、2015年までの先行きの予測を含めて2年以上前年比でマイナスが続くと予測されている国。全183か国（地域を含む）。マルタについては、80年代に3年連続で消費者物価の前年比がマイナスとなったが、経済成長率のデータが得られないため、本表からは除いている。国名の後の丸囲み数値は、当該国において80年以降デフレ状態に陥るのが何回目であることを示す。